

都道府県実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用 (平成26年度実施地区)

(新潟県 平成28年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容(工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考			
				計画時(7中5)	1年後(平成26年)	2年後(平成27年)	3年後(平成28年)	目標値(平成28年)				達成率	計画時(平成24年産)	1年後(平成26年)	2年後(平成27年)	3年後(平成28年)					目標値(平成28年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他	
																															589,978,474
南魚沼市	しおがわ農業協同組合	産地競争力の強化に向けた推進土地利用型作物 稲(新規需要米除く)	コシヒカリの1等級比率の向上	85.4% (7中5)	85%	73.3%	90.8%	95%	56.3%	適期管理等により、生育・収量は確保できたものの、中干し等の基本技術の不徹底や、刈取時期の降雨等により一部は場で刈遅れとなり、1等米比率は90.8%と、目標達成に至らなかった。	産地競争力の強化に向けた推進土地利用型作物 稲(新規需要米除く)	直接販売・契約販売の増加	57.1% (24年産)	43.4%	49.2%	81%	80%	104.3%	新設した特産販売課を核に、新たに6社と契約するとともに、既契約者へも優位性をPR、取引拡大を促したことで、全体の81%が直接販売・契約販売となった。		品質向上物流合理化施設 ・バラ保管機械施設	589,978,474	226,602,000	0	0	363,376,474	H27.3.20	○1等級比率の向上 前年に比べ一定の向上は見られたものの、中干し等の基本技術の不徹底や、刈遅れにより、目標達成はできていない。今後、土づくりの励行や迅速な技術情報の提供で品質向上を図る。 ○直接販売・契約販売の増加 新設した特産販売課による営業の強化により、市場ニーズに対応した区分集荷・区分販売が可能となり、独自販売比率目標を達成することができた。今後は引き続き取引先と交渉を重ね、農家所得の更なる向上を目指す。	○1等級比率の向上 事業主体は、時期別・集落別の指導会や、生育診断に基づいた技術情報の発行等、品質向上に取り組んだが、収穫期の降雨等の影響により一部で刈遅れによる品質低下を招き、目標未達となった。 関係機関と連携し、中干し等の適期作業の推進、技術情報の迅速な提供、作期分散等により、品質向上を図る。 ○直接販売・契約販売の増加 事業主体が新設した特産販売課を核とした販売促進活動等により、目標を達成することができた。 今後とも県主催の商談会等への参加促進により、販路拡大を支援する。		
長岡市	越後なおか農業協同組合	産地競争力の強化に向けた推進土地利用型作物 稲(新規需要米除く)	米の小売店及び消費者へ直接販売等の比率	13.7% (24年産)	78.1% (25年産)	90.1% (26年産)	89.7% (27年産)	38.8%	302.8%	全農産地指定販売の強化及び新規販路獲得によって直接販売が拡大し、目標達成した	産地競争力の強化に向けた推進土地利用型作物 稲(新規需要米除く)	高温耐性品種の作付割合	26.7%	29.5%	27.0%	22.6%	31.7%	-82.0%	実需の要望に応じた高温耐性品種あきだわらの作付拡大を推進しているが、こしいぶきの仮渡金単価が下落し、コシヒカリヘシフトしたため、目標達成に至らなかった。		水稲育苗施設	304,181,460	104,239,000	0	26,058,000	173,884,460	H28.2.8	○米の小売店及び消費者への直接販売等比率の拡大 年々全農委託から直接販売にシフトしてきている。また、卸売店や小売店から評価が高まっており、今後も増加が見込まれる。今後とも高品質生産と産地PRを継続する。 ○高温耐性品種の作付割合の拡大 高温耐性品種の作付誘導を進めているが、大規模農家ではコシヒカリを一定割合作付する傾向があり、作付が伸びない。需要に即した作付推進を進めるため、あきだわらやゆきん子舞等の栽培メリット(収益性等)について、関係機関と連携し指導することで、高温耐性品種の作付拡大を図る。			

平均達成率	95.4%	総合評価	1等級比率は向上したが、未達成となった。中干し等の適期作業の推進、技術情報の迅速な提供、作期分散等により、品質向上を図る。高温耐性品種の作付誘導を進めているが、大規模農家ではコシヒカリを一定割合作付する傾向があり、作付が伸びない。需要に即した作付推進を進めるため、あきだわらやゆきん子舞等の栽培メリット(収益性等)について、関係機関と連携し指導することで、高温耐性品種の作付拡大を推進する。
-------	-------	------	---

(注) 1 別紙様式1号の2の1に準じて作成すること。
 2 要綱第3の4の(2)のAのただし書きの場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。